

議案第 28 号

令和6年度

菊池市下水道事業会計予算書

令和6年度 菊池市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度菊池市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	16,603 戸
(2) 年間有収水量	4,055,926 m ³
(3) 一日平均処理水量	16,454 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道事業	459,060 千円
特定環境保全公共下水道事業	160,952 千円
農業集落排水事業	23,928 千円
公共浄化槽等整備推進事業	85,716 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,807,646 千円
第1項 営業収益	782,253 千円
第2項 営業外収益	1,025,390 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,786,583 千円
第1項 営業費用	1,678,256 千円
第2項 営業外費用	100,165 千円
第3項 特別損失	2,052 千円
第4項 予備費	6,110 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 425,411千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,329千円、過年度分損益勘定留保資金292,928千円、当年度分損益勘定留保資金 110,154千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,096,091 千円
第1項 企業債	655,900 千円
第2項 出資金	156,343 千円
第6項 国庫補助金	250,922 千円
第7項 県補助金	3,664 千円
第9項 受益者負担金・分担金	29,261 千円
第10項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,521,502 千円
第1項 建設改良費	763,110 千円
第2項 固定資産購入費	264 千円
第3項 企業債償還金	754,313 千円
第6項 予備費	3,815 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1.資本的支出	1.建設改良費	泗水処理区広域化整備事業	47,000千円	令和6年度	25,000千円
				令和7年度	22,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所等改造工事資金損失補償	令和6年度～令和11年度	水洗便所等改造工事資金の借入元金及び利子に関する損失補償の全額
七城中央浄化センター耐水化工事	令和7年度	128,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	655,900千円	(借入方法) 証書借入又は証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内 (うち据置期間5年以内) 半年賦元利均等等償還 ただし、企業財政その他の都合により、繰上償還をなし、又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、670,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用 5,000 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 106,783 千円

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、587,615千円である。

令和6年2月16日 提出

菊池市長 江頭 実

令和6年度 菊池市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	下水道事業収益		1,807,646	
	1	営業収益	782,253	
		1	使用料	728,012
		2	他会計負担金	53,535
		4	その他営業収益	706
	2	営業外収益	1,025,390	
		1	受取利息及び配当金	1
		2	他会計補助金	587,615
		4	長期前受金戻入	437,707
		7	消費税及び地方消費税還付金	1
		8	雑収益	66
	3	特別利益	3	
		1	固定資産売却益	1
		2	過年度損益修正益	1
		3	その他特別利益	1

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業費用			1,786,583	
	1 営業費用		1,678,256	
		1 管渠費	103,612	
		2 ポンプ場費	19,660	
		3 処理場費	434,305	
		4 浄化槽費	143,434	
		6 総係費	108,350	
		7 減価償却費	868,894	
		8 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		100,165	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	97,895	
		2 消費税及び地方消費税	2,270	
	3 特別損失		2,052	
		1 固定資産売却費	1	
		4 過年度損益修正損	2,050	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費		6,110	
		1 予備費	6,110	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1	資本的收入		1,096,091	
	1	企業債	655,900	
		1 企業債	655,900	
	2	出資金	156,343	
		1 出資金	156,343	
	6	国庫補助金	250,922	
		1 国庫補助金	250,922	
	7	県補助金	3,664	
		1 県補助金	3,664	
	9	受益者負担金・ 分担金	29,261	
		1 受益者負担金	4,000	
		2 受益者分担金	25,261	
	10	固定資産売却代 金	1	
		1 固定資産売却代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的支出			1,521,502	
	1 建設改良費		763,110	
		1 建設費	218,606	
		2 改良費	544,504	
	2 固定資産購入費		264	
		1 有形固定資産購入費	264	
	3 企業債償還金		754,313	
		1 企業債償還金	754,313	
	6 予備費		3,815	
		1 予備費	3,815	

令和6年度 菊池市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	0
	減価償却費	868,894
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 28
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	18
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 595
	長期前受金戻入額	△ 437,707
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	97,895
	未収金の増減額(△は増加)	22,324
	未払金の増減額(△は減少)	7,131
	有形固定資産の除却	1
	小計	557,932
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 97,895
	業務活動によるキャッシュ・フロー	460,038
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 745,510
	有形固定資産の売却による収入	2
	国県補助金、負担金等による収入	314,187
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	106,226
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,095
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	655,900
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,117
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 754,313
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,296
4	資金増加額(又は減少額)	86,647
5	資金期首残高	273,992
6	資金期末残高	360,639

給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計			
		報酬	給料	手当等	計					
本年度	13 (1)	1,942	49,753	31,678	83,373	23,410	106,783			
前年度	13 (1)	1,944	49,921	31,713	83,578	22,745	106,323			
比較	0 (0)	△ 2	△ 168	△ 35	△ 205	665	460			
手当等 の内訳	区分	扶養	住居	通勤	時間外 勤務	管理職	期末 勤勉	児童	特殊 勤務	合計
	本年度	2,400	1,338	999	4,010	480	20,811	1,620	20	31,678
	前年度	2,558	1,332	1,052	4,010	480	20,401	1,860	20	31,713
	比較	△ 158	6	△ 53	0	0	410	△ 240	0	△ 35

備考 1 ()内は、短時間勤務職員等数。

2 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額4,653千円を含む。

3 法定福利費には法定福利費引当金繰入額953千円、公務災害補償基金負担金 90千円及び退職手当組合負担金 6,701千円を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計			
		報酬	給料	手当等	計					
本年度	12 (0)	0	49,753	30,925	80,678	22,972	103,650			
前年度	12 (0)	0	49,921	31,204	81,125	22,357	103,482			
比較	0 (0)	0	△ 168	△ 279	△ 447	615	168			
手当等 の内訳	区分	扶養	住居	通勤	時間外 勤務	管理職	期末 勤勉	児童	特殊 勤務	合計
	本年度	2,400	1,338	975	4,010	480	20,082	1,620	20	30,925
	前年度	2,558	1,332	932	4,010	480	20,012	1,860	20	31,204
	比較	△ 158	6	43	0	0	70	△ 240	0	△ 279

備考 1 ()内は、短時間勤務職員数。

2 期末勤勉手当には賞与引当金繰入額4,653千円を含む。

3 法定福利費には法定福利費引当金繰入額953千円、公務災害補償基金負担金 90千円及び退職手当組合負担金 6,701千円を含む。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計		
		報酬	給料	手当	計				
本年度	1 (1)	1,942	0	753	2,695	438	3,133		
前年度	1 (1)	1,944	0	509	2,453	388	2,841		
比較	0 (0)	△ 2	0	244	242	50	292		
手当の内訳						区分	通勤	期末勤勉	合計
						本年度	24	729	753
						前年度	120	389	509
						比較	△ 96	340	244

備考 1 ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数。

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 168	普通昇給に伴う増減分	828		
		その他の増減分	△ 996	採用退職異動等に係る増減 △ 996	
手当等	△ 279	その他の増減分	△ 279	扶養手当	△ 158
				住居手当	6
				通勤手当	43
				期末勤勉手当	70
				児童手当	△ 240

備考 1 会計年度任用職員以外の職員について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	340,275
	平均給与月額 (円)	362,491
	平均年齢 (歳)	44.33
令和5年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	341,358
	平均給与月額 (円)	367,191
	平均年齢 (歳)	44.60

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日 現在	1級	1	8.3
	2級		
	3級	2	16.7
	4級	8	66.7
	5級	1	8.3
	6級		
	7級		
	計	12	100.0
令和5年1月1日 現在	1級	1	8.3
	2級		
	3級	3	25.0
	4級	6	50.0
	5級	1	8.3
	6級	1	8.3
	7級		
	計	12	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 参事 主任	課長補佐 係長 参事	課長 総務審議員 課長補佐	部長 統括審議員 首席審議員 次長・課長	部長

(4) 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0	0
支給対象職員の比率(%)	0	0
支給対象職員一人当たり平均支給月額(円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.300	4.500	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	なし	
一般会計 の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					国庫補助金	一般財源						
1.資本的支出	1.建設改良費	泗水処理区広域化整備事業	令和6年度	千円 25,000	千円 12,500	千円 12,500	千円	千円	千円 25,000	千円 25,000	千円	% 53.2
			令和7年度	22,000	11,000	11,000					22,000	46.8
			計	47,000	23,500	23,500			25,000	25,000	22,000	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支出義務発生予定額		左の財 源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国 県 支出金	企業債	その他
H31水洗便所 等改造工事資金 損失補償	工事資金の 借入元金及 び利子の損 失補償金額	H31 ~ R5		R6	限度額に同じ			全額
R2水洗便所等 改造工事資金 損失補償	工事資金の 借入元金及 び利子の損 失補償金額	R2 ~ R5		R6 ~ R7	限度額に同じ			全額
R3水洗便所等 改造工事資金 損失補償	工事資金の 借入元金及 び利子の損 失補償金額	R3~R5		R6 ~ R8	限度額に同じ			全額
R4水洗便所等 改造工事資金 損失補償	工事資金の 借入元金及 び利子の損 失補償金額	R4~R5		R6 ~ R9	限度額に同じ			全額
R5水洗便所等 改造工事資金 損失補償	工事資金の 借入元金及 び利子の損 失補償金額	R5		R6 ~ R10	限度額に同じ			全額
R6水洗便所等 改造工事資金 損失補償	工事資金の 借入元金及 び利子の損 失補償金額			R6 ~ R11	限度額に同じ			全額
七城中央浄化セ ンター耐水化工 事	128,000			R7	128,000	69,100	58,900	0

令和5年度 菊池市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)使用料	649,714		
(2)他会計負担金	53,307		
(3)その他営業収益	<u>706</u>	703,727	
2 営業費用			
(1)管渠費	82,778		
(2)ポンプ場費	17,033		
(3)処理場費	348,074		
(4)浄化槽費	127,483		
(5)総係費	105,091		
(6)減価償却費	867,209		
(7)資産減耗費	<u>1</u>	<u>1,547,669</u>	
営業損失			843,942
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1		
(2)他会計補助金	539,734		
(3)長期前受金戻入	426,419		
(4)雑収益	<u>61</u>	966,215	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	101,103		
(2)雑支出	<u>18,908</u>	<u>120,011</u>	<u>846,204</u>
経常利益			2,262
5 特別利益			
(1)固定資産売却益	1		
(2)過年度損益修正益	1		
(3)その他特別利益	<u>1</u>	3	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	14,604		
(2)過年度損益修正損	1,815		
(3)その他特別損失	<u>1</u>	<u>16,420</u>	<u>△ 16,417</u>
7 予備費			<u>△ 6,150</u>
当年度純損失			20,305
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>46,332</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>26,027</u></u>

令和 5年度 菊池市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		591,828
ロ 建物	843,239	
減価償却累計額	<u>△ 147,511</u>	695,728
ハ 構築物	18,435,497	
減価償却累計額	<u>△ 2,425,171</u>	16,010,326
ニ 機械及び装置	4,141,599	
減価償却累計額	<u>△ 1,230,269</u>	2,911,330
ホ 車両運搬具	813	
減価償却累計額	<u>△ 561</u>	252
ヘ 工具、器具及び備品	2,114	
減価償却累計額	<u>△ 1,429</u>	685
ト 建設仮勘定		<u>60,998</u>

有形固定資産合計 20,271,147

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		<u>4,572</u>
---------	--	--------------

無形固定資産合計 4,572

固定資産合計 20,275,719

2 流動資産

(1)現金預金 273,992

(2)未収金 178,856

貸倒引当金 △ 1,636 177,220

流動資産合計 451,212

資産合計 20,726,931

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,164,423		
固定負債合計			7,164,423
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	754,309		
(2)未払金	116,400		
(3)賞与等引当金	5,616		
(4)その他流動負債	669		
流動負債合計			876,994
5 繰延収益			
長期前受金	11,243,869		
収益化累計額	△ 1,909,502		
繰延収益合計			9,334,367
負債合計			<u>17,375,784</u>

資本の部

6 資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	2,093,285		
ロ 繰入資本金	849,939		
ハ 組入資本金	79,645		
資本金合計			3,022,869
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,928		
ロ 国庫(県)補助金	275,323		
資本剰余金合計		302,251	
(2)利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	26,027		
利益剰余金合計		26,027	
剰余金合計			328,278
資本合計			<u>3,351,147</u>
負債・資本合計			<u>20,726,931</u>

令和6年度 菊池市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		591,828
ロ 建物	843,239	
減価償却累計額	<u>△ 185,315</u>	657,924
ハ 構築物	18,558,177	
減価償却累計額	<u>△ 3,034,781</u>	15,523,396
ニ 機械及び装置	4,710,220	
減価償却累計額	<u>△ 1,451,644</u>	3,258,576
ホ 車両運搬具	813	
減価償却累計額	<u>△ 561</u>	252
ヘ 工具、器具及び備品	2,354	
減価償却累計額	<u>△ 1,534</u>	820
ト 建設仮勘定		<u>59,909</u>

有形固定資産合計 20,092,705

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		<u>4,572</u>
---------	--	--------------

無形固定資産合計 4,572

固定資産合計 20,097,277

2 流動資産

(1)現金預金 360,639

(2)未収金 126,192

貸倒引当金	<u>△ 1,041</u>	125,151
-------	----------------	---------

流動資産合計 485,790

資産合計 20,583,067

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,084,985		
固定負債合計			7,084,985
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	735,334		
(2)未払金	123,531		
(3)賞与等引当金	5,606		
(4)その他流動負債	669		
流動負債合計			865,140
5 繰延収益			
長期前受金	11,472,661		
収益化累計額	△ 2,347,209		
繰延収益合計			9,125,452
負債合計			<u>17,075,577</u>

資本の部

6 資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	2,093,285		
ロ 繰入資本金	1,006,282		
ハ 組入資本金	79,645		
資本金合計			3,179,212
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,928		
ロ 国庫(県)補助金	275,323		
資本剰余金合計		302,251	
(2)利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	26,027		
利益剰余金合計		26,027	
剰余金合計			328,278
資本合計			<u>3,507,490</u>
負債・資本合計			<u>20,583,067</u>

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	4～15年
車両運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法による。
----------	---------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,652,945千円である。

III. その他の注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支払うため、賞与引当金 4,681千円、法定福利費引当金935千円をそれぞれ取り崩す。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金 1,636千円を取り崩す。

IV. セグメントの情報開示

1 報告セグメントの概要

菊池市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、公共浄化槽等整備推進事業、小規模集合排水処理施設事業、個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらの6つの事業を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
公共浄化槽等整備推進事業	公共浄化槽等整備推進事業における処理区域で汚水を処理する業務
小規模集合排水処理施設事業	小規模集合排水処理施設事業における処理区域で汚水を処理する業務
個別排水処理施設事業	個別排水処理施設事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	公共浄化槽等整備推進事業	小規模集合排水処理施設事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	358,684	198,543	85,862	70,897	1,979	109	716,074
営業費用	689,343	391,521	328,054	194,969	7,776	749	1,612,412
営業損益	△ 330,659	△ 192,978	△ 242,192	△ 124,072	△ 5,797	△ 640	△ 896,338
経常利益	3,227	3,693	1,754	772	190	50	9,686
期末資産	8,250,463	6,683,233	4,596,489	1,008,570	41,157	3,155	20,583,067
期末負債	6,769,196	5,488,366	3,798,512	986,896	30,351	2,256	17,075,577
その他の項目							
一般会計負担金	28,246	15,306	9,585	0	398	0	53,535
他会計補助金	159,534	135,013	194,935	90,710	6,704	719	587,615
出資金	54,977	55,133	32,904	11,482	1,717	130	156,343
減価償却費	437,313	216,967	157,868	52,806	3,576	364	868,894

令和6年度

菊池市下水道事業会計予算附属資料

< 附属資料 >

収入及び支出の見積り基礎

収益的収入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 下水道事業収益		1,807,646	1,772,400	35,246			
1 営業収益		782,253	764,110	18,143			
	1 使用料	728,012	710,397	17,615			
					1 下水道使用料	728,012	公共 362,710 千円 特環 201,559 千円 農集 83,903 千円 浄化槽 77,985 千円 小規模 1,737 千円 個別 118 千円
	2 他会計負担金	53,535	53,007	528			
					1 一般会計負担金	53,535	一般会計からの負担金
	4 その他営業収益	706	706	0			
					1 手数料	706	指定工事店登録料及び使用料督促料等
2 営業外収益		1,025,390	1,008,287	17,103			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			
					1 預金利息	1	預金利息
	2 他会計補助金	587,615	567,435	20,180			
					1 他会計補助金	587,615	一般会計からの補助金
	4 長期前受金戻入	437,707	440,784	△ 3,077			
					1 長期前受金戻入	437,707	過去に収受した国庫補助金等の収益化
	7 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
					1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
	8 雑収益	66	66	0			
					3 その他雑収益	66	延滞金及びその他雑入等
3 特別利益		3	3	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0			
					1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	3 その他特別利益	1	1	0			
					1 その他特別利益	1	その他特別利益

収益的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 下水道事業費用		1,786,583	1,754,137	32,446			
1 営業費用		1,678,256	1,642,231	36,025			
	1 管渠費	103,612	93,231	10,381			管渠の維持管理に要する費用
	11 備用品費					86	マンホールポンプ場消耗品購入費
	12 燃料費					18	車両燃料費
	15 光熱水費					318	マンホールポンプ場水道料等
	16 修繕費					50,573	マンホール調整工事及びマンホールポンプ場修繕等
	20 通信運搬費					2,380	通報システム通信料
	21 手数料					3	発電機のバッテリー等充電料
	23 委託料					24,610	マンホールポンプ場維持管理業務委託等
	24 賃借料					273	施設調整時の重機借上料及びマンホールポンプ場土地賃借料等
	27 動力費					17,478	マンホールポンプ場電気料等
	28 材料費					7,873	マンホール蓋購入費等
	2 ポンプ場費	19,660	19,751	△ 91			ポンプ場の維持管理に要する費用
	15 光熱水費					835	ポンプ場水道料等
	16 修繕費					4,730	ポンプ場の緊急修繕費
	20 通信運搬費					149	異常時通報システム通信料
	23 委託料					9,152	ポンプ場維持管理業務委託等
	27 動力費					4,794	ポンプ場電気料等
	3 処理場費	434,305	403,347	30,958			処理場の維持管理に要する費用
	7 報酬					38	浄水センター運営協議会報酬
	10 旅費					22	処理場運営協議会費用弁償
	11 備用品費					3,124	処理場備品及び消耗品購入費
	12 燃料費					524	車両等燃料費
	15 光熱水費					72	処理場水道料
	16 修繕費					30,469	処理場修繕費及び車検代等
	20 通信運搬費					545	電話料等
	21 手数料					249	処理場し渣処理及びボイラー検査手数料等
	22 保険料					205	車両自賠責及び任意保険
	23 委託料					288,300	処理場管理業務委託料等
	24 賃借料					32	電話及び複写機等賃借料

収益的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					27 動力費	98,292	処理場電気料等
					29 負担金	3	危険物安全協会負担金
					32 公課費	142	車両重量税
					37 薬品費	12,288	滅菌剤等購入費
	4 浄化槽費	143,434	139,822	3,612			市管理浄化槽の維持管理に要する費用
					2 手当	729	浄化槽寄附採納調査員期末手当
					4 法定福利費	438	社会保険料
					7 報酬	1,942	浄化槽寄附採納調査員報酬
					10 旅費	24	浄化槽寄附採納調査員通勤手当
					11 備用品費	1,493	ブローワー等購入費
					16 修繕費	5,408	浄化槽修繕等
					21 手数料	8,413	浄化槽法第11条検査手数料
					23 委託料	124,837	浄化槽清掃・保守点検業務委託料
					27 動力費	69	災害用自家発電機燃料
					29 負担金	81	浄化槽普及促進協議会負担金等
	6 総係費	108,350	112,448	△ 4,098			事業活動の全般に要する費用
					1 給料	34,387	職員8名分
					2 手当	16,652	扶養手当 1,740 千円 住居手当 642 千円 通勤手当 486 千円 時間外勤務手当 2,930 千円 期末勤勉手当 9,274 千円 児童手当 1,080 千円 管理職手当 480 千円 特殊勤務手当 20 千円
					3 賞与引当金繰入額	4,653	翌年度支給賞与の一部を計上するための費用
					4 法定福利費	10,428	共済組合負担金 10,338 千円 災害補償基金負担金 90 千円
					5 法定福利費引当金繰入額	953	翌年度支給賞与に対する法定福利費の一部を計上するための費用
					7 報酬	228	生活排水処理施設協議会報酬
					8 退職給付費	4,616	退職手当組合負担金
					9 報償費	435	受益者負担金前納報奨金

収益的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					10 旅費	143	各種研修参加旅費
					11 備用品費	703	事務用品等の消耗品費
					14 印刷製本費	55	納付書・申請書等
					20 通信運搬費	453	本庁舎電話料等
					21 手数料	608	メーター交換手数料等
					22 保険料	661	建物総合損害共済・賠償責任保険料等
					23 委託料	2,048	各システム保守委託料等
					24 賃借料	113	村田運動広場賃借料
					29 負担金	29,881	水道事業への電算システム・徴収事務負担金等
					34 研修費	292	下水道事業団研修
					35 貸倒引当金繰入額	1,041	使用料及び負担金の貸倒引当金を計上し繰り入れるための費用
					7 減価償却費	868,894	873,631
				1 有形固定資産減価償却費	868,894	固定資産の減価償却費	
8 資産減耗費	1	1	0				
				1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	
2 営業外費用		100,165	103,704	△ 3,539			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	97,895	100,794	△ 2,899			
					1 企業債利息	97,543	企業債の利息
					3 一時借入金利息	352	一時借入金の利息
	2 消費税及び地方消費税	2,270	2,910	△ 640			
					1 消費税及び地方消費税	2,270	消費税及び地方消費税の納税相当額
3 特別損失		2,052	2,052	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
	4 過年度損益修正損	2,050	2,050	0			
					1 過年度損益修正損	2,050	過誤納還付金等
	5 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	その他特別損失
4 予備費		6,110	6,150	△ 40			
	1 予備費	6,110	6,150	△ 40			
					1 予備費	6,110	

資本的収入

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的収入		1,096,091	1,107,260	△ 11,169			下水道事業の資本的支出に充てる収入
1 企業債		655,900	556,200	99,700			
	1 企業債	655,900	556,200	99,700			
					1 企業債	655,900	企業債及び特別措置分及び資本費平準化債等
2 出資金		156,343	252,057	△ 95,714			
	1 出資金	156,343	252,057	△ 95,714			
					1 出資金	156,343	一般会計からの出資金
6 国庫補助金		250,922	274,661	△ 23,739			
	1 国庫補助金	250,922	274,661	△ 23,739			
					1 国庫補助金	250,922	処理場改築更新及び浄化槽設置等に対する国庫補助金
7 県補助金		3,664	4,510	△ 846			
	1 県補助金	3,664	4,510	△ 846			
					1 県補助金	3,664	浄化槽設置等に対する公共浄化槽等整備推進事業交付金
9 受益者負担金・分担金		29,261	19,831	9,430			
	1 受益者負担金	4,000	2,900	1,100			
					1 受益者負担金	4,000	受益者負担金
	2 受益者分担金	25,261	16,931	8,330			
					1 受益者分担金	25,261	受益者分担金
10 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0			
					1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

資本的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 資本的支出		1,521,502	1,566,070	△ 44,568			下水道事業の建設改良事業等に要する経費
1 建設改良費		763,110	815,038	△ 51,928			
	1 建設費	218,606	293,326	△ 74,720			建設に要する経費
					1 給料	2,363	職員1名分
					2 手当	1,557	扶養手当 120 千円 住居手当 120 千円 通勤手当 120 千円 時間外勤務手当 240 千円 期末勤勉手当 837 千円 児童手当 120 千円
					4 法定福利費	689	共済組合負担金
					8 退職給付費	312	退職手当組合負担金
					11 備用品費	55	事務用品等の消耗品費
					12 燃料費	89	車両等燃料費
					16 修繕費	121	車検代
					20 通信運搬費	33	後納郵便料
					21 手数料	980	浄化槽法7条検査手数料
					22 保険料	36	車両自賠責及び任意保険
					23 委託料	1,760	管渠延伸工事に伴う測量設計業務委託等
					24 賃借料	142	積算用パソコン使用料
					25 工事請負費	210,432	公共枿設置工事費・管渠延伸工事費・浄化槽設置工事費等
					27 動力費	18	自家発電燃料費
					32 公課費	14	車両重量税
					34 研修費	5	浄化槽行政実務者講習会
	2 改良費	544,504	521,712	22,792			改良に要する経費
					1 給料	13,003	職員3名分
					2 手当	8,063	扶養手当 540 千円 住居手当 576 千円 通勤手当 369 千円 時間外勤務手当 840 千円 期末勤勉手当 5,318 千円 児童手当 420 千円

資本的支出

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
					4 法定福利費	4,201	共済組合負担金
					8 退職給付費	1,773	退職手当組合負担金
					23 委託料	478,580	下水道事業団協定による処理場改築更新業務委託
					25 工事請負費	38,884	処理場設備の工事請負費
2 固定資産購入費		264	284	△ 20			
	1 有形固定資産購入費	264	284	△ 20			
					4 その他有形固定資産	264	メーター購入費
3 企業債償還金		754,313	746,898	7,415			
	1 企業債償還金	754,313	746,898	7,415			
					1 企業債償還金	754,313	借入企業債元金償還金
6 予備費		3,815	3,850	△ 35			
	1 予備費	3,815	3,850	△ 35			
					1 予備費	3,815	